

2020年度 決算説明資料



サンポート高松（高松港）

2021年6月9日

 百十四銀行

(東証一部：証券コード8386)

説明内容（目次）

I. 2020年度決算の概要

2020年度決算の概要	…	4
コア業務純益（除く投信解約益） の状況	…	5
貸出金の状況	…	6
総預金の状況	…	7
預り資産の状況	…	8
有価証券の状況	…	9
役務取引等利益・経費の状況	…	10
不良債権・自己資本比率の状況	…	11
2021年度決算の見通し	…	12
株主還元の状況	…	13

II. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の概略図	…	15
重点戦略1		
総合コンサルティング・グループへの転換	…	16
重点戦略2		
市場価値の高い人材の育成	…	20
重点戦略3		
未来につなげる構造改革	…	21
【E・S】本業を通じた環境問題・社会課題 解決への取組み	…	24
【G】ガバナンス態勢の強化	…	25
新型コロナウイルス感染症への対応	…	26



I. 2020年度決算の概要



2020年度決算の概要

◆ 連結決算の状況

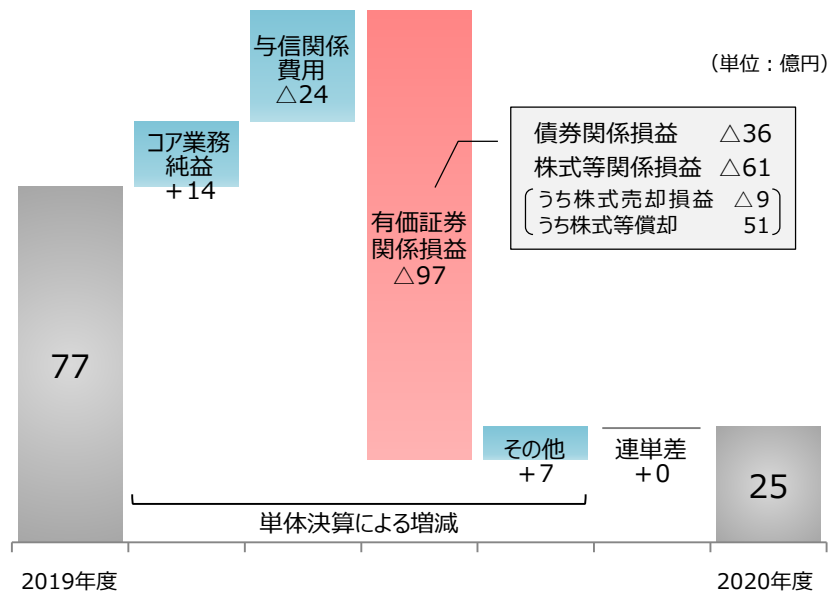
(単位：億円)

	2019年度 ('20/3期)	2020年度 ('21/3期)	前期比
1 連結経常収益	767	689	△ 77
2 連結経常利益	119	53	△ 66
3 親会社株主に帰属する当期純利益	77	25	△ 51

■ 連結決算の総括

- 連結経常収益は、貸出金利息収入及び債券関係損益の減少等を要因として前期比△77億円の減収となった。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、多額の株式等償却などにより有価証券関係損益が大幅なマイナスとなったことで、前期比△51億円の減益となった。

〔親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因〕



◆ 単体決算の業績ハイライト

(単位：億円)

	2019年度 ('20/3期)	2020年度 ('21/3期)	前期比
1 業務粗利益	479	448	△ 30
2 コア業務粗利益 (注1)	461	467	5
3 資金利益	375	385	10
4 貸出金利息	291	267	△ 24
5 有価証券利息配当金	129	134	4
6 うち投信解約益	21	31	10
7 その他資金利益	△ 45	△ 16	29
8 役務取引等利益	59	63	3
9 その他業務利益 (除く債券関係損益)	27	18	△ 8
10 経費	353	344	△ 8
11 うち人件費	178	174	△ 3
12 うち物件費	153	148	△ 5
13 OHR (業務粗利益ベース)	73.8%	76.8%	+3.0%
14 コア業務純益 (注2)	107	122	14
15 コア業務純益 (除く投信解約益)	86	90	4
16 債券関係損益	17	△ 18	△ 36
17 うち国債等債券売却益	62	20	△ 41
18 実質業務純益 (注3)	125	104	△ 21
19 一般貸倒引当金繰入額	7	4	△ 2
20 業務純益 (注4)	118	99	△ 18
21 臨時損益	△ 11	△ 61	△ 49
22 うち不良債権処理費用	50	26	△ 24
23 うち償却債権取立益	10	8	△ 2
24 うち株式等関係損益	18	△ 42	△ 61
25 うち株式等償却	19	70	51
26 経常利益	106	38	△ 68
27 特別損益	△ 11	△ 2	9
28 税引前当期純利益	95	36	△ 58
29 当期純利益	69	16	△ 52
30 有価証券関係損益 (注5)	36	△ 60	△ 97
31 与信関係費用 (注6)	46	22	△ 24

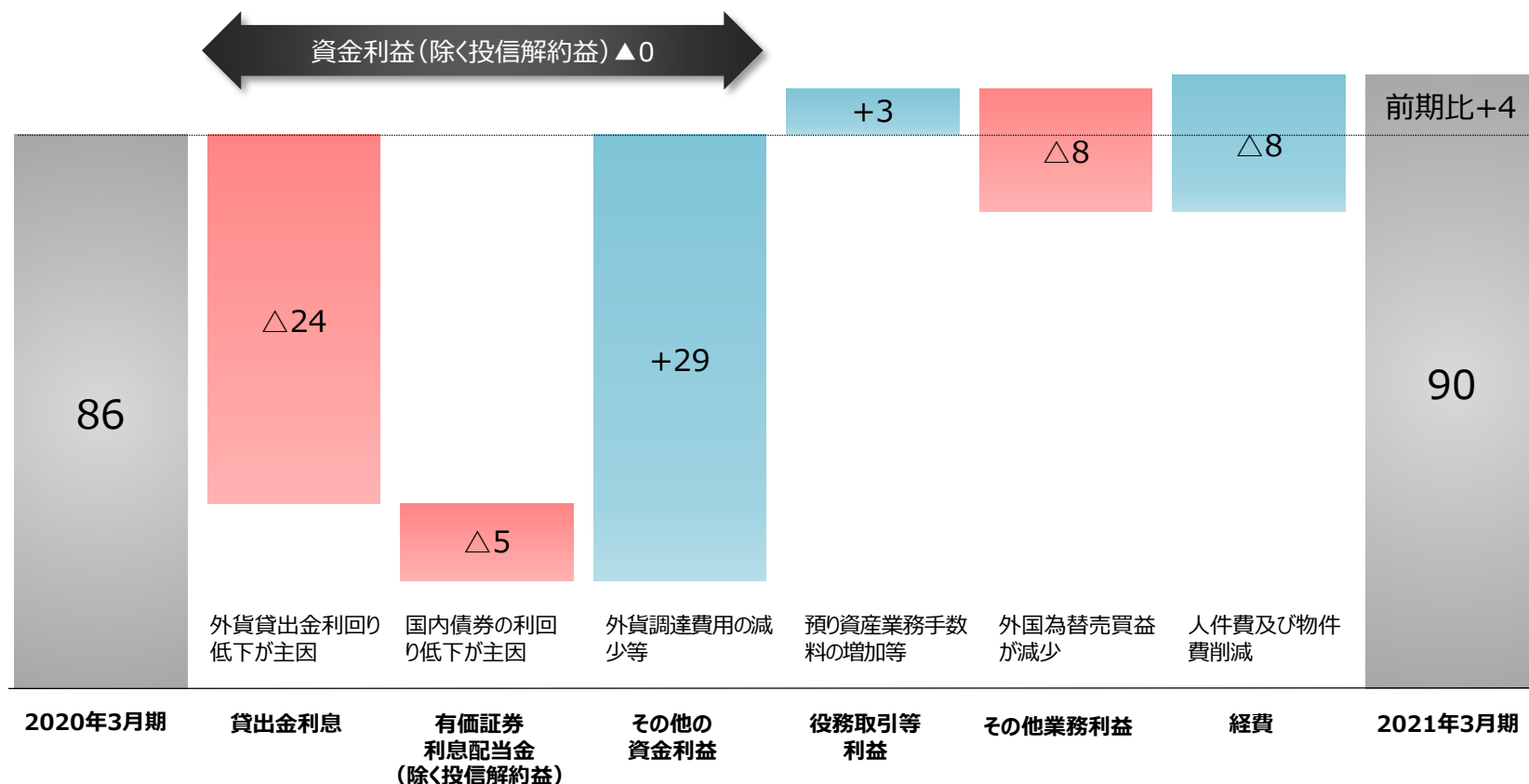
- (注1) コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券関係損益
 (注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費
 (注3) 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
 (注4) 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額
 (注5) 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
 (注6) 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 償却債権取立益

コア業務純益（除く投信解約益）の状況

- 外貨貸出金利回り低下を主因に貸出金利息が減少した一方、外貨調達費用等も減少。資金利益（除く投信解約益）は前期並みを維持。
- コロナ禍においても役務取引等利益は堅調に推移。その他業務利益は減少したものの、経費削減でカバーし、コア業務純益（除く投信解約益）は前期比4億円の増加。

◆【単体】コア業務純益（除く投信解約益）の増減要因

（単位：億円）



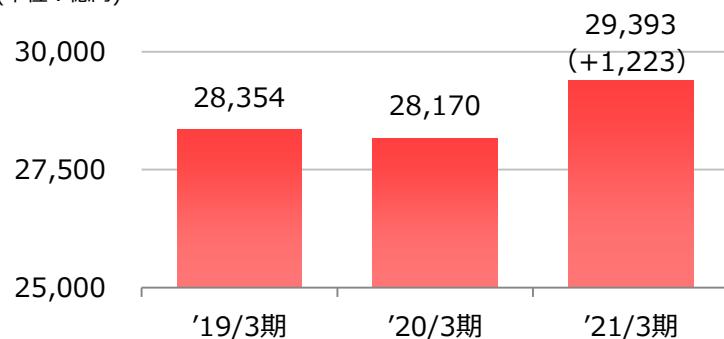
貸出金の状況

【単体】 期中平均残高の推移、地域別・顧客別の内訳

- 貸出金期中平均残高は、新型コロナの影響を受けた事業者への資金繰り支援を行った結果、前期比1,223億円の増加。

(単位：億円)

(単位：億円)



※ () 内は前期比

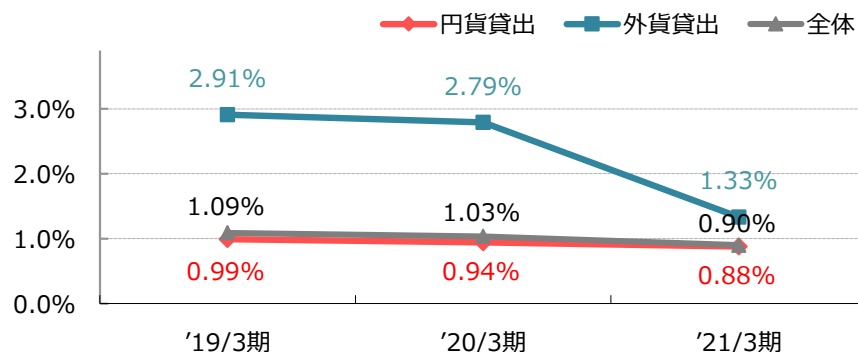
	項目	'19/3期	'20/3期	'21/3期	前年度比
地域別	貸出金 (合計)	28,354	28,170	29,393	+1,223
	香川県内	11,607	11,593	12,177	+584
	広域瀬戸内圏 (注1)	9,669	9,687	9,867	+180
	大都市圏 (注2)	7,078	6,890	7,348	+458
顧客別	公共向け	2,665	2,607	2,881	+273
	大・中堅企業向け	5,575	5,571	6,041	+470
	中小企業向け	13,157	13,085	13,690	+604
	個人向け	6,954	6,906	6,780	△125

(注1) 香川県を除く四国3県、岡山県、兵庫県、広島県、福岡県

(注2) 東京都、愛知県、大阪府

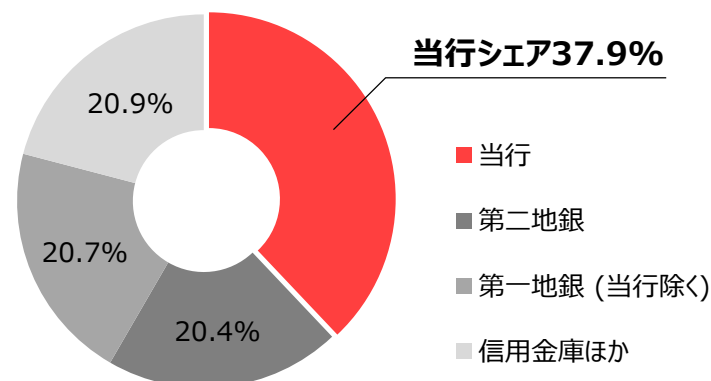
【単体】 貸出金利回りの推移

- 円貨・外貨とも低下。海外金利低下により、外貨貸出利回りが大きく低下。



【単体】 香川県内の業態別シェア

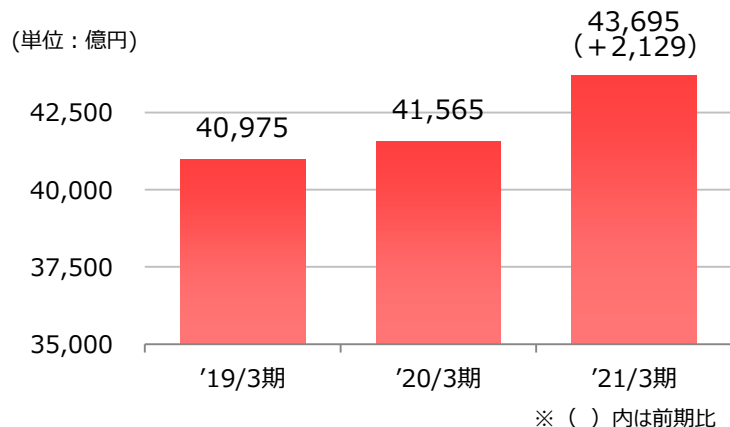
- 香川県内の貸出金シェアは37.9%と、依然としてトップシェアを維持。



総預金の状況

【単体】期中平均残高の推移、地域別・顧客別の内訳

- 総預金期中平均残高は、新型コロナに係る給付金及び貸出金の滞留などにより、前期比2,129億円の増加。



(単位：億円)

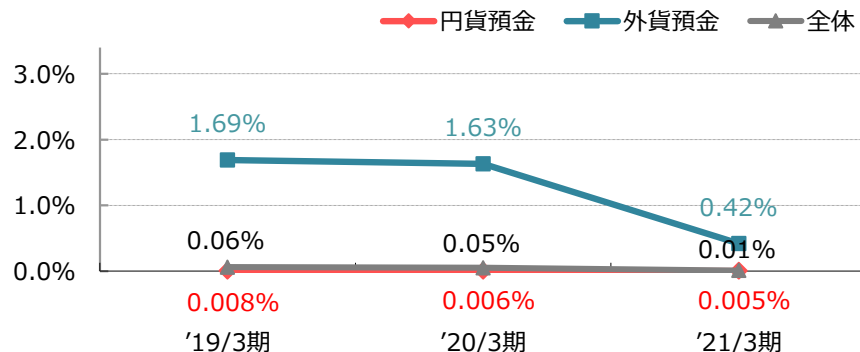
	項目	'19/3期	'20/3期	'21/3期	前年度比
地域別	総預金 (合計)	40,975	41,565	43,695	+ 2,129
	香川県内	28,592	28,776	30,872	+ 2,095
	広域瀬戸内圏 (注1)	6,795	6,951	7,386	+ 434
	大都市圏 (注2)	5,586	5,837	5,436	△ 400
顧客別	個人預金	23,915	24,195	25,263	+ 1,068
	法人預金	15,737	16,188	16,946	+ 757
	公共預金	1,321	1,181	1,485	+ 304

(注1) 香川県を除く四国3県、岡山県、兵庫県、広島県、福岡県

(注2) 東京都、愛知県、大阪府

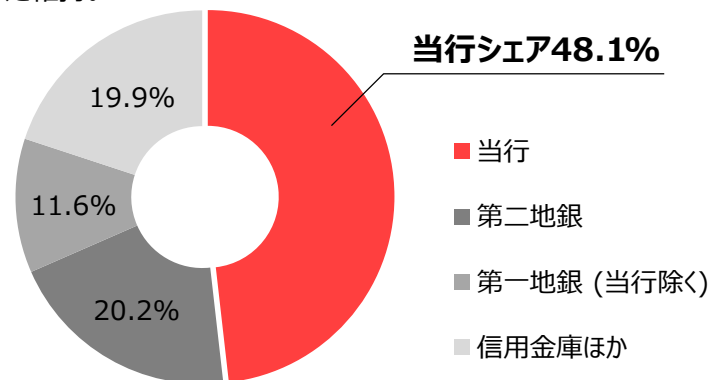
【単体】預金等利回りの推移

- 貸出金利回りと同様、海外金利低下を受けて外貨預金利回りが大きく低下。



【単体】香川県内の業態別シェア

- 香川県内の預金シェアは約5割を確保しており、地元での高いプレゼンスを維持。

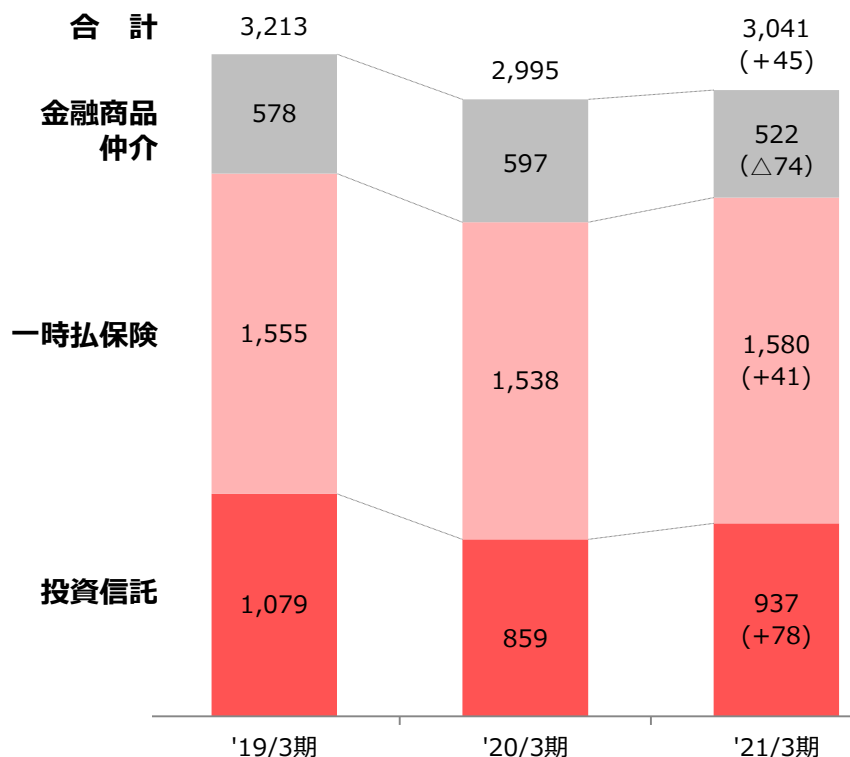


預り資産の状況

【単体】商品別期末残高

- 期限前償還の発生により金融商品仲介は減少したものの、投資信託及び一時払保険が増加し、全体では前期比45億円の増加。

(単位：億円)

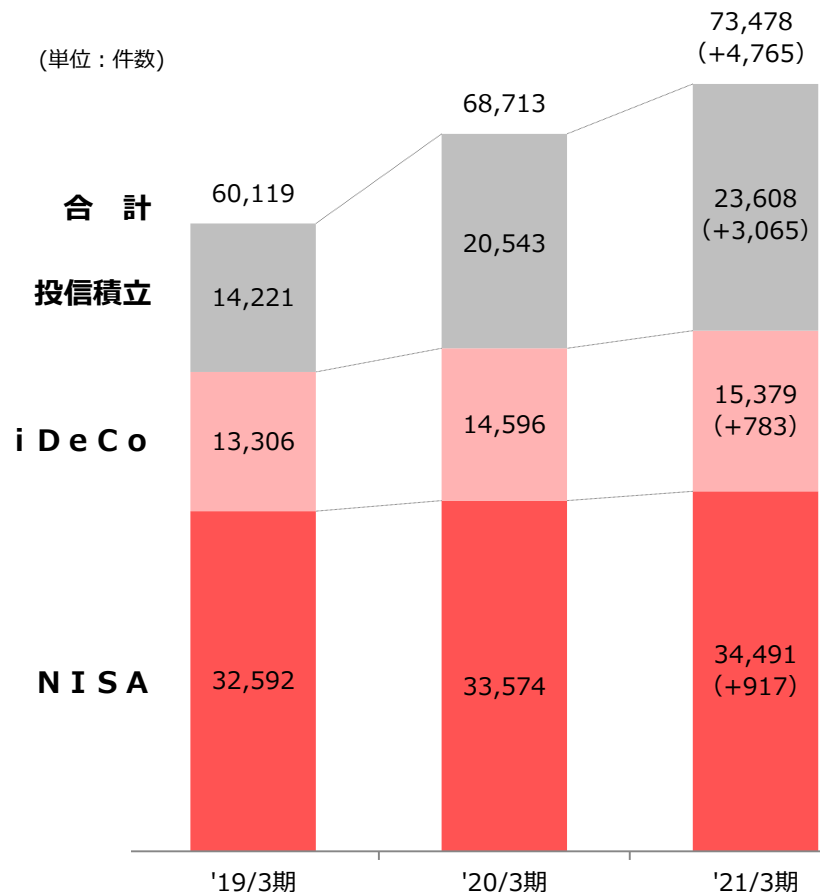


※ () 内は前期比

【単体】NISA・iDeCo・投信積立 契約件数

- 個人のお客さまの着実な資産形成を支援する商品の契約件数は順調に増加。

(単位：件数)

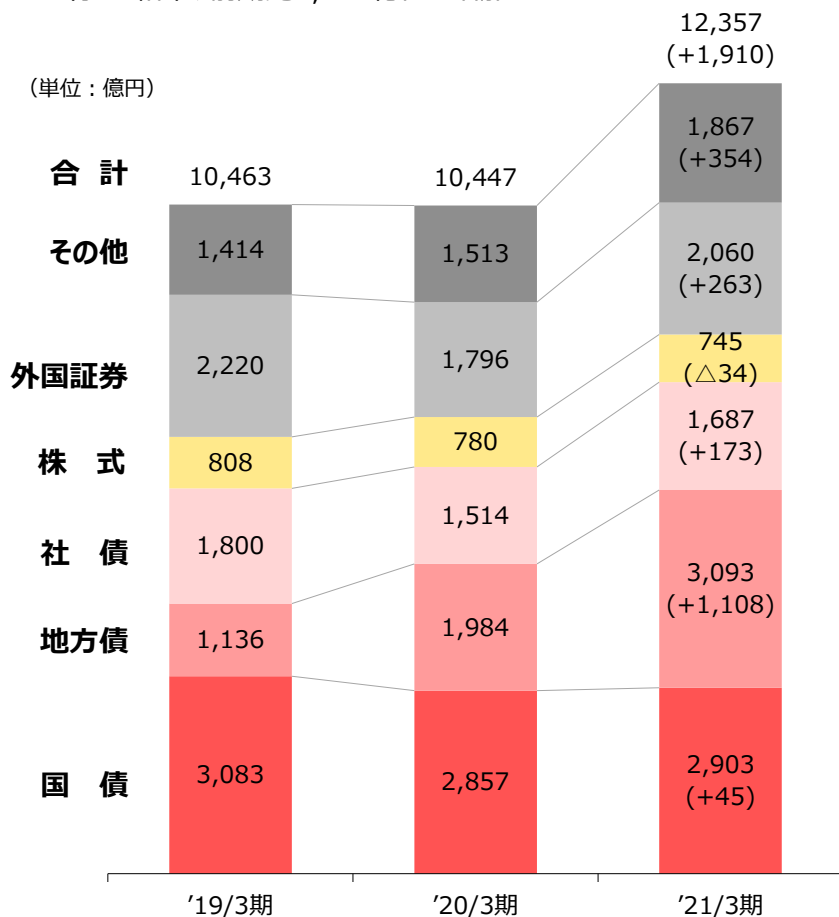


※ () 内は前期比

有価証券の状況

【単体】種類別期中平均残高

- 有価証券期中平均残高は、地方債を中心に残高の積み上げを行った結果、前期比1,910億円の増加。



※ () 内は前期比

【単体】有価証券評価損益

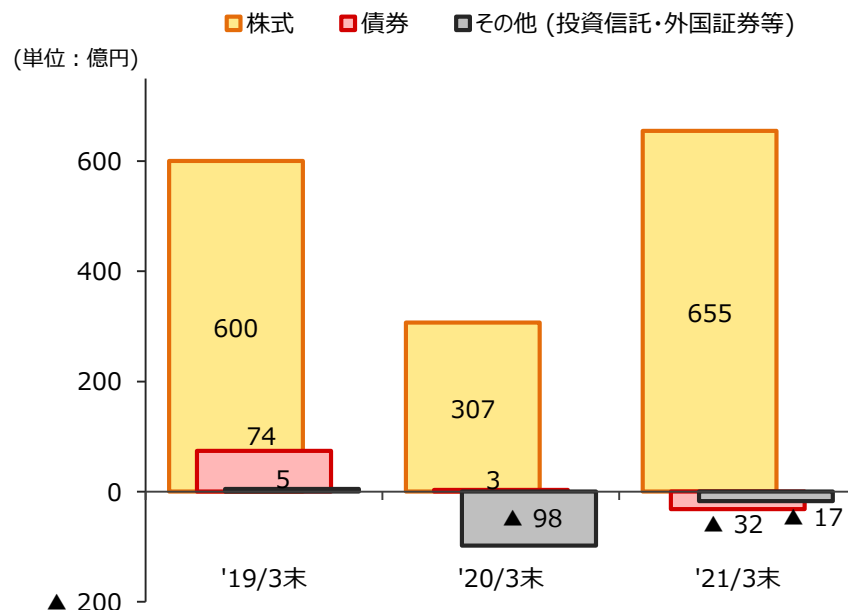
- 好調なマーケット環境を反映し、評価損益は株式を中心として大幅に改善。

評価損益の推移

(単位：億円)

年度	'19/3末	'20/3末	'21/3末	前期末比
有価証券評価損益	681	212	606	+393

種類別内訳

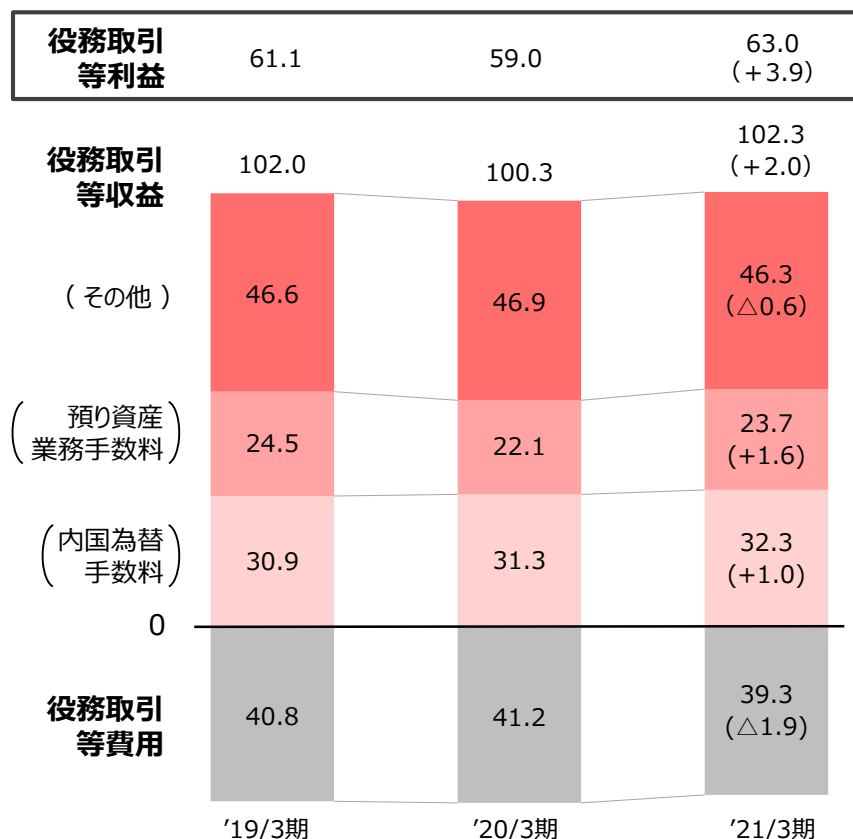


役務取引等利益・経費の状況

【単体】役務取引等利益の状況

- 役務取引等利益は預り資産業務手数料の増加等により、前期比3.9億円の増加。

(単位：億円)

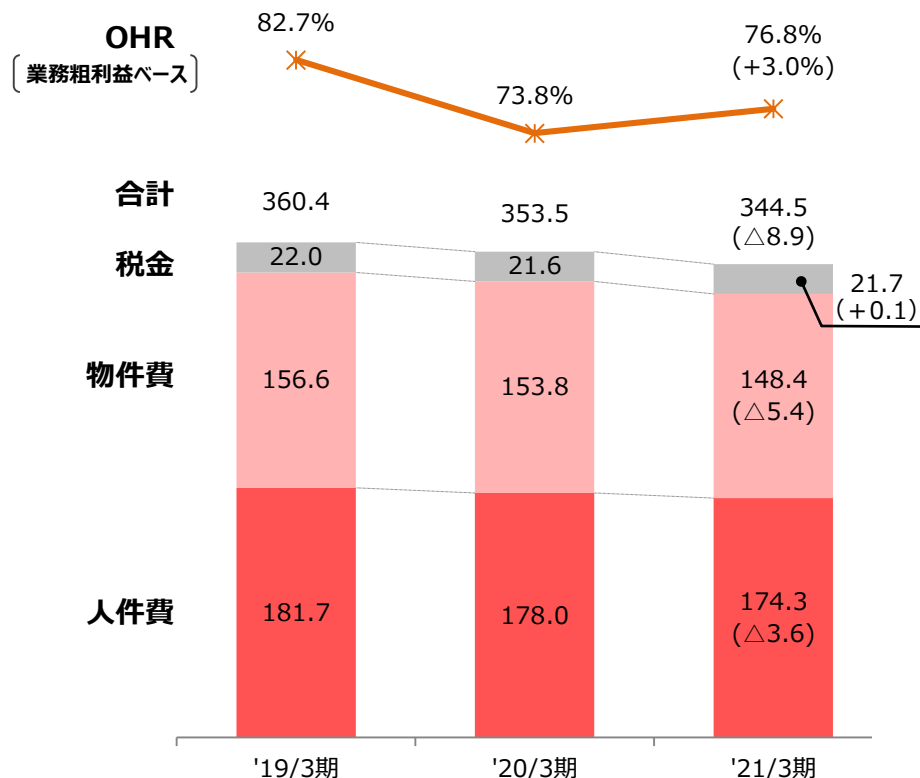


※ () 内は前期比

【単体】経費の状況

- 人件費・物件費とも順調に削減が進み、前期比8.9億円の減少。

(単位：億円)



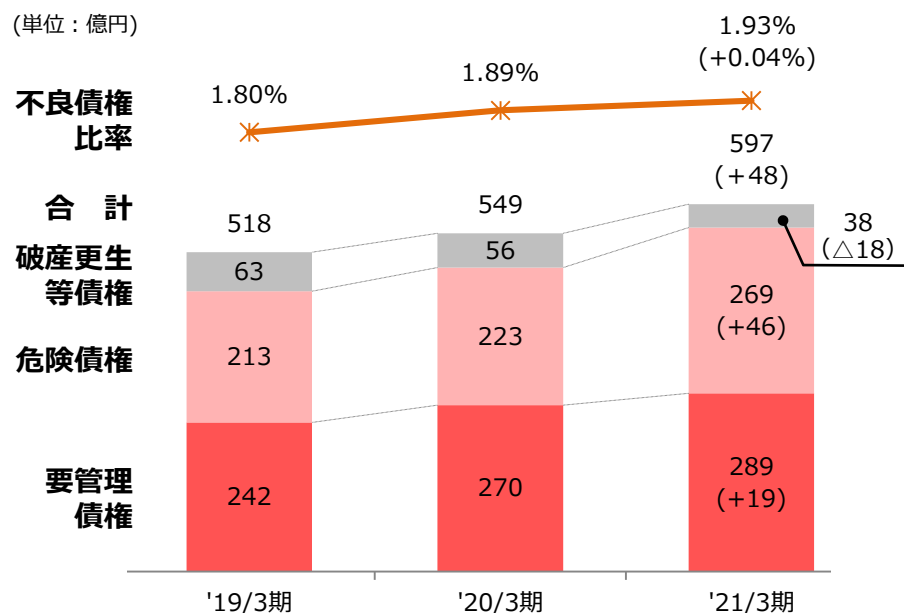
※ () 内は前期比

不良債権・自己資本比率の状況

【単体】不良債権の状況

- 不良債権比率は緩やかに増加。与信関係費用は、当行の信用コスト削減への取り組みに加え、官民挙げての新型コロナに係る金融支援もあり、前期比24億円の減少。

(単位：億円)



※ () 内は前期末比

与信関係費用の推移

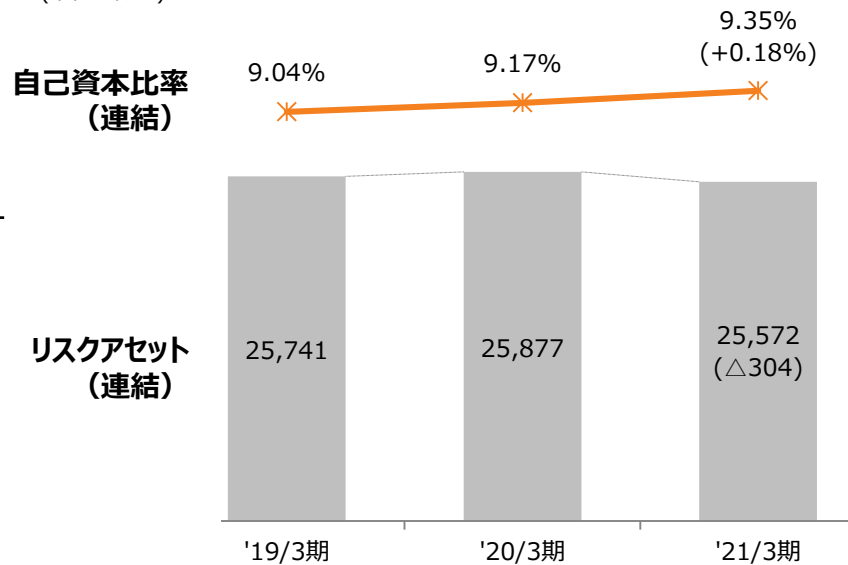
(単位：億円)

内訳	'19/3期	'20/3期	'21/3期	増減
一般貸倒引当金繰入額	1	7	4	▲ 2
不良債権処理費用	59	50	26	▲ 24
▲償却債権取立益	8	10	8	▲ 2
合計	52	46	22	▲ 24

【連結】自己資本比率の状況

- リスクアセットの低下及びコア資本の増加により、連結自己資本比率は9.35%と、前期比0.18%の上昇。

(単位：億円)



※ () 内は前期比

コア資本額 (連結) の推移

(単位：億円)

内訳	'19/3期	'20/3期	'21/3期	増減
コア資本額 (連結)	2,329	2,373	2,392	+ 18

2021年度決算の見通し

- 連結決算は、主に資金運用収益の減少から減収を見込むものの、親会社株主に帰属する当期純利益は有価証券関係損益の改善などにより前期比+29億円の55億円となる見通し。
- 単体決算は、コア業務純益（除く投信解約益）及び有価証券関係損益が改善する一方、新型コロナウイルス感染症の影響による与信関係費用の増加を見込むことから、前期比+33億円の50億円となる見通し。

◆ 連結決算見通し

(単位：億円)

	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	前期比
1 連結経常収益	689	650	△ 39
2 連結経常利益	53	95	+41
3 親会社株主に帰属する当期純利益	25	55	+29

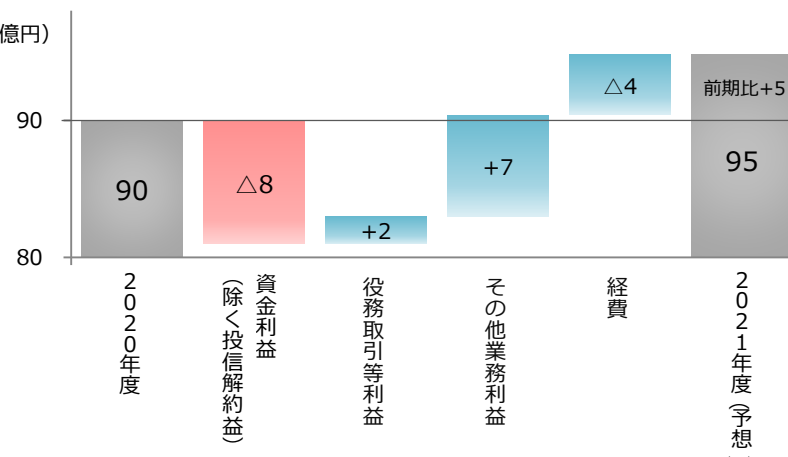
◆ 単体決算見通し

(単位：億円)

	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	前期比
4 業務粗利益	448	460	12
5 コア業務粗利益	467	450	△ 17
6 資金利益（除く投信解約益）	353	345	△ 8
7 投信解約益	31	15	△ 16
8 役務取引等利益	63	65	2
9 その他業務利益（除く債券関係損益）	18	25	7
10 経費	344	340	△ 4
11 OHR（業務粗利益ベース）	76.8%	73.9%	△ 2.9%
12 コア業務純益	122	110	△ 12
13 コア業務純益（除く投信解約益）	90	95	5
14 債券関係損益	△ 18	10	28
15 実質業務純益	104	120	16
16 一般貸倒引当金繰入額	4	△ 10	△ 14
17 臨時損益	△ 61	△ 45	16
18 経常利益	38	85	46
19 特別損益	△ 2	△ 5	△ 3
20 当期純利益	16	50	33
21 有価証券関係損益	△ 60	30	90
22 与信関係費用	22	55	33
23 うち不良債権処理費用	26	70	44

□ 【単体】コア業務純益（除く投信解約益）の増減要因

(単位：億円)



□ 経営目標との対比

計画最終年度に全ての項目において達成できるよう、中期経営計画の各戦略を遂行していく方針。

項目	指標	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	2022年度 (最終年度目標)
収益性	連結 当期純利益	25億円	55億円	60億円以上
健全性	連結 自己資本比率	9.35%	9.0%	9.0%以上
効率性	単体 OHR	76.7%	73.9%	75%以下

株主還元の状況

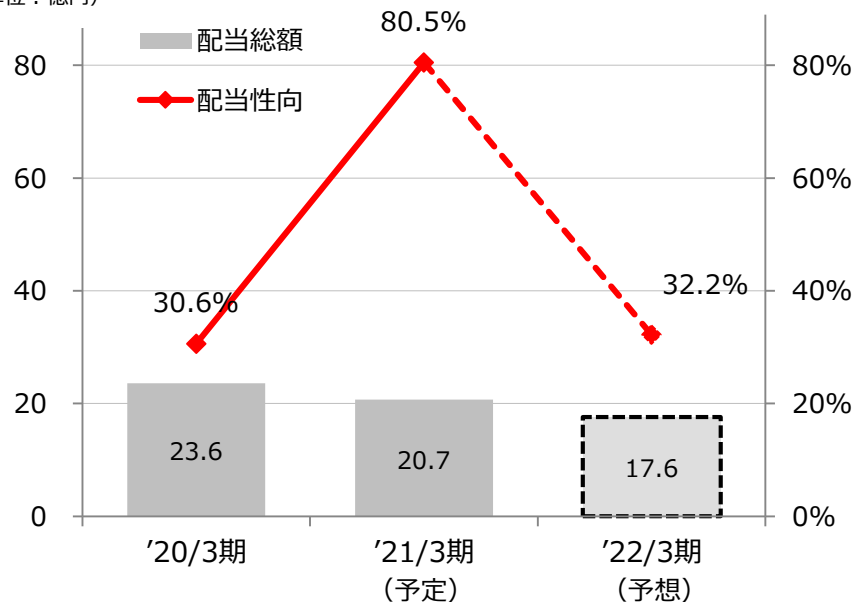
- 2021年3月期の年間配当は、配当方針に基づき期末配当を10円減配し、1株当たり70円の予定。
- 2022年3月期の年間配当は、同方針に基づき、1株当たり60円を予想。

□ 配当方針

安定的な利益還元に配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮した上で実施。

□ 株主還元の推移

(単位：億円)

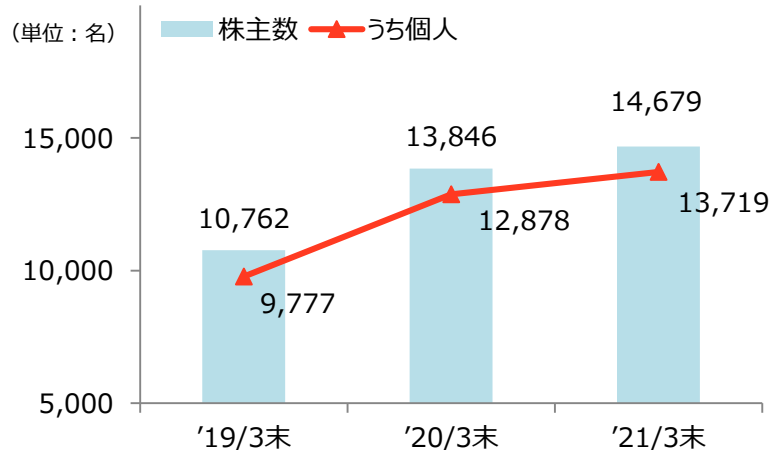


□ 1株当たり年間配当額

年度	年間配当額
'20/3期	80円/株
'21/3期 (予定)	70円/株
'22/3期 (予想)	60円/株

(参考) 株主の状況

(単位：名)



※ グラフは単元株主数の推移



Ⅱ. 中期経営計画の進捗状況



中期経営計画の概略図

- 3つの重点戦略遂行により、お客さま・地域の未来を共創する「総合コンサルティング・グループ」への転換をめざす。
- 各戦略実践を通じてESGに取り組むことで、長期的に経営理念の実現を図り、SDGs達成に貢献する。

中期経営計画 (2020-2022年度)

トライ★ミライ！

めざすべき姿

当行ならではの新たな価値提供を通じてお客さま・地域の未来を共創する「総合コンサルティング・グループ」

S
お客さま・地域の課題解決

重点戦略 1

総合コンサルティング・グループへの転換

「めざすべき姿」の実現 (16～19ページ)

重点戦略 2

市場価値の高い人材の育成

戦略遂行に必要な人材確保 (20ページ)

重点戦略 3

未来につなげる構造改革

持続可能な収益力確保 (21～23ページ)

経営理念の実現

1. お客さま・地域社会との共存共栄
2. 活気ある企業風土の醸成
3. 健全性の確保と企業価値の創造

お客さま・地域の持続可能性向上

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当行が提供する価値



- 地域経済の活性化
- 地域の魅力向上



- 事業価値の向上
- 安定的な資産形成



- 環境に配慮した事業活動
- 環境保全活動への取り組み



- 安定的な利益還元
- 情報開示と対話の充実



- 活躍の場の提供
- 職場満足度の向上



E
環境に配慮した事業活動

G
ガバナンス態勢の強化

環境方針

人権方針

環境及び社会に配慮した投融資方針

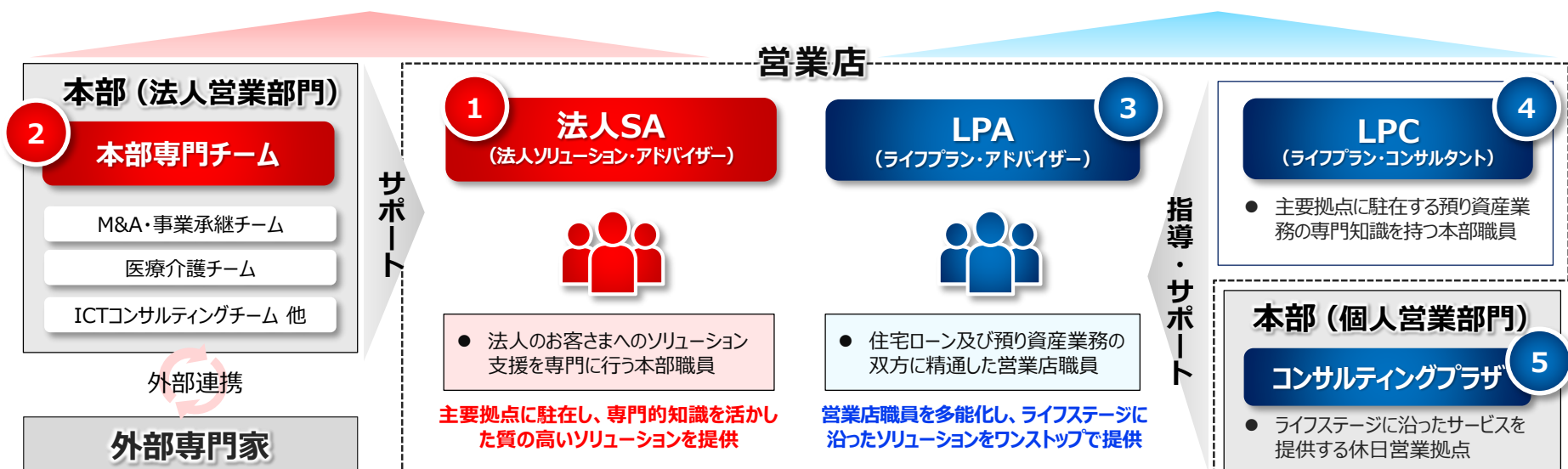
行動指針

ソリューション営業体制の強化

- 戦略的な人材配置と本部・営業店の連携強化により、法人・個人のお客さまそれぞれに提供するソリューションの質を一層向上する営業体制の構築に取り組んでいる。

法人のお客さま

個人のお客さま



① 法人SA配置の進捗状況

- ✓ 2020年度上期より**本店エリアに2名配置、2021年度4名に拡充。**今後、主要拠点へ順次配置していく予定。

② 本部専門チームの拡充

- ✓ 2020年度下期は新たに「**ICTコンサルティングチーム**」が活動を開始。また、その他のチームについても人員拡充等により強化を図っている。

③④ LPA・LPC体制の進捗状況

- ✓ 2020年度下期に、**LPA約200名・LPC17名体制**を配置し、お客さまのライフステージを軸とした営業活動を開始。

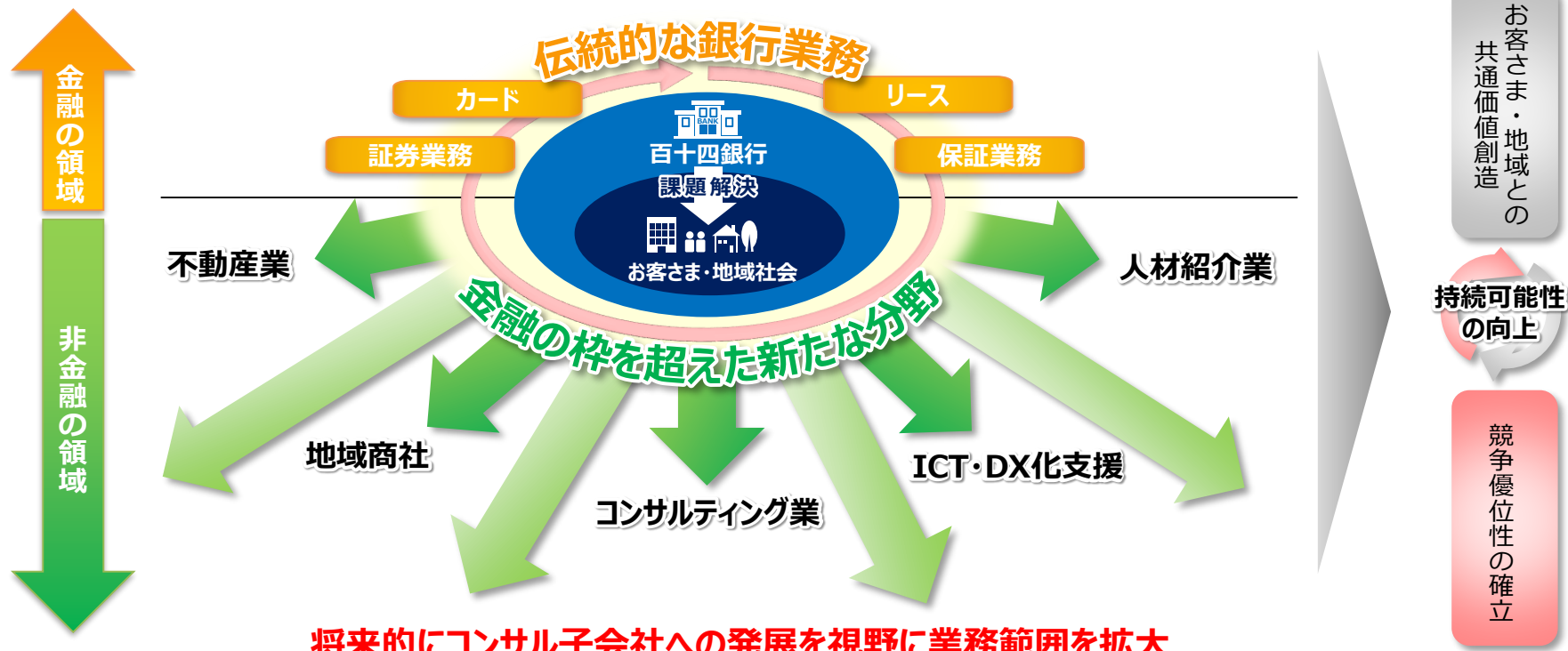
⑤ コンサルティングプラザの機能強化

- ✓ 営業店の住宅ローン事務のサポートを開始したほか、預り資産業務の相談機能を強化し、平日に来店が難しい資産形成層との接点を確保。

ソリューション営業体制強化により、お客さまの課題解決を支援するとともに非金利収入を増強

コンサルティング・メニューの拡充①

- 総合コンサルティング・グループへの転換に向けて、特に非金融領域におけるコンサルティング・メニューの拡充に取り組んでいる。



将来的にコンサル子会社への発展を視野に業務範囲を拡大

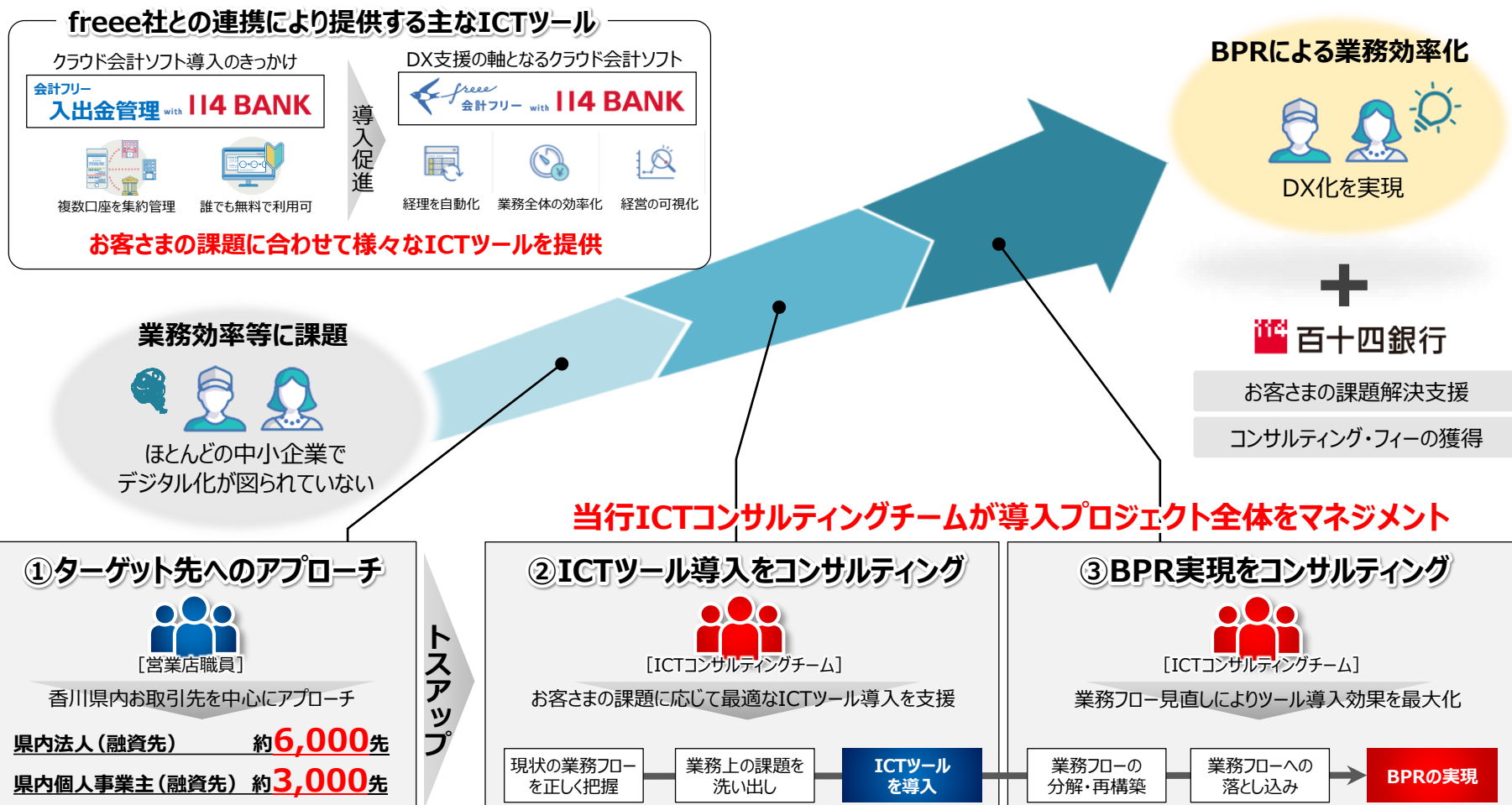
〔2020年4月以降に開始した新業務〕

2020年 4月	■ 地域商社事業（四国アライアンス）	地域資源のブランディング及び四国島外への販路開拓を支援	➡19ページに詳細
	■ 高度人材の紹介業務	グループ会社(株)百十四人材センターが人材紹介業務に本格参入	
2020年12月	■ ICTコンサルティングサービス	ICTツールの導入支援を通じて、お客さまのBPR全体をコンサルティング	➡18ページに詳細
2021年 4月	■ 医療・介護有償コンサルティング業務	医療・介護事業者の新規創業・病床機能転換等をコンサルティング	➡19ページに詳細

コンサルティング・メニューの拡充②

ICTコンサルティングサービスによるDX支援

当行ICTコンサルティングチームが業務提携先『free株式会社』との連携により、ICTツール導入からBPR実現まで一貫した支援を実施。



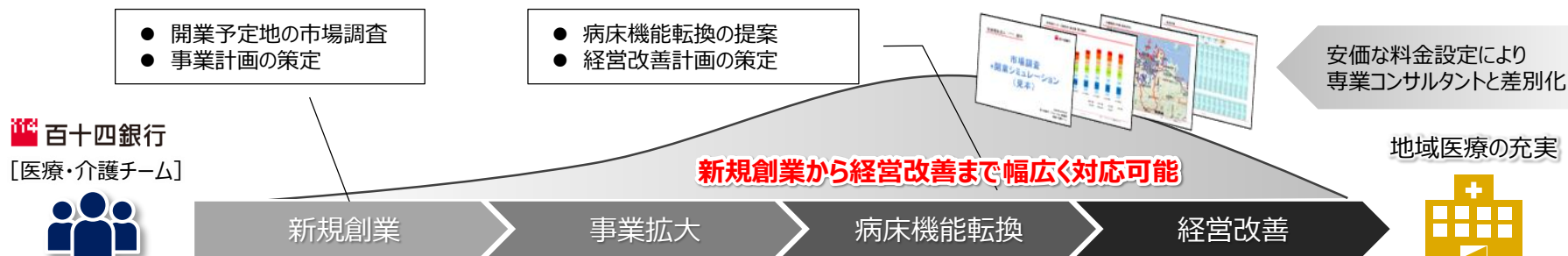
DX化の潜在ニーズ掘り起こし

長期的に**約1,000先超**へのコンサルティングサービス提供を計画

コンサルティング・メニューの拡充③、地元産業発展への貢献

医療・介護有償コンサルティングサービス

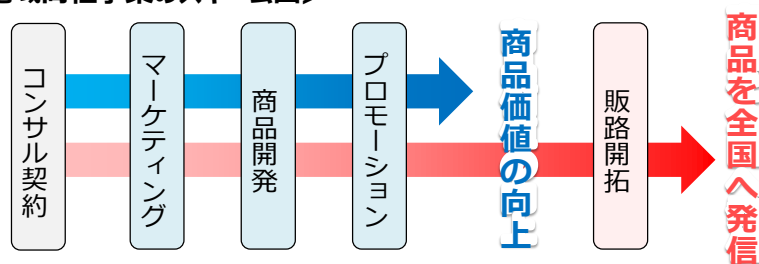
当行の強みである医療・介護分野のノウハウを活用し、地域の医療・介護事業者さま向けに、新規創業・病床機能転換等の支援を目的とする有償コンサルティングサービスを開始。サービス開始後3年間で累計100件の受託を計画。



地域商社「Shikokuブランド株式会社」

四国アライアンス4行で設立した地域商社では、地域製品のブランディングから販路開拓までワンストップで対応。

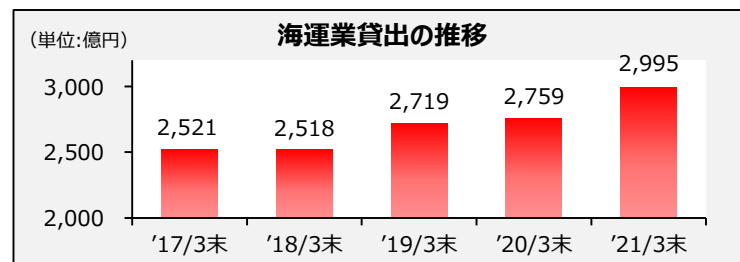
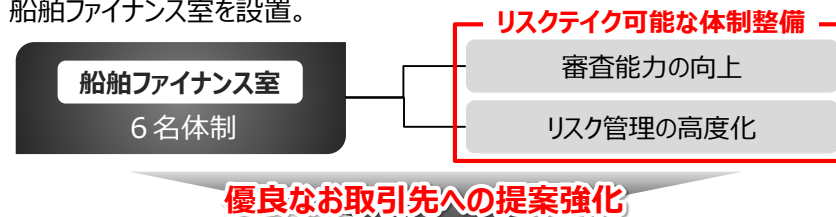
〔地域商社事業のスキーム図〕



- ・ コロナ禍の中、当初予想を上回る相談があり、成約件数も堅調。
- ・ 商品企画からプロモーションの提案、4行の情報網を活用した販路開拓等を通じて、地域製品の四国島外への発信を支援。

船舶ファイナンス室の設置

地場産業である海事産業発展への貢献を目的として、2020年4月に船舶ファイナンス室を設置。



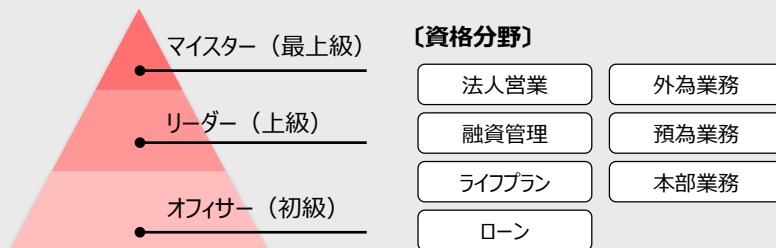
プロフェッショナル人材の育成、やりがいある職場づくり

- 総合コンサルティング・グループの実現に必要な人材の確保に向けて、プロフェッショナル人材の育成、及びやりがいを持って働くことのできる職場環境の整備に取り組んでいる。

プロフェッショナル人材の育成

■ 行内認定資格「114マイスター制度」の活用

- 資格取得状況や業務実績・経験等を指標として認定する行内資格。昇格要件にも活用することで、行員の積極的な自己啓発を促進。



希望する分野でマイスターを目指すことで、自らのキャリア形成にも繋がる

■ 外部トレーニーの活用

- 業務習熟を目的としたIT・コンサル企業等への出向及び専門資格取得を目的とした養成講座への派遣を通じて高度人材を育成。

〔外部トレーニーの活用状況（2020年度派遣実績）〕

業務トレーニー	業務習熟を目的とした海外金融機関やIT・専門コンサルタント企業等への長期派遣	9名派遣
資格取得講習	中小企業診断士及び経営コンサルタント等の専門資格取得に係る長期派遣	7名派遣
行外武者修行	中堅行員を地元お取引先企業へ長期派遣 → 異業種での経験により、目利き力を向上	1名派遣

2020年度は高度な専門資格取得者数※が12名増加

※FP 1 級、中小企業診断士、経営コンサルタントの有資格者数

やりがいある職場づくり

■ 人事制度（コース制）の見直し

- エリア総合職の新設及び各分野のスペシャリストに対する評価体系整備により、多様なキャリアパスを用意。

エリア総合職の新設

地域を限定して主にリテール分野で活躍する女性職員の処遇改善

スペシャリストの評価体系整備

各分野のスペシャリストは、通常とは別の評価体系により適切に処遇

多様な人材に活躍の場を提供

多様な働き方・ダイバーシティを支える人事制度の実現

営業店表彰制度の見直し

2020年度より、お客さまの課題解決につながる長期的な活動内容を重視して評価する営業店表彰制度に見直し。

従来の評価体系

主に各期間における短期的な業績を評価

見直し後の評価体系

お客さま本位の長期的な取り組みの過程を重点的に評価

表彰制度見直しにより、お客さま本位の営業意識を醸成

稼ぐ力の強化

- 当行が「めざすべき姿」を実現するのに必要となる持続可能な収益力確保を図るため、「稼ぐ力の強化」に取り組んでいる。

手数料収益の増強

コンサルティング業務の強化に加え、自治体等の各種業務受託や伝統的銀行業務の手数料見直し等により、手数料収益を増強。

コンサルティング業務 手数料の強化	自治体等の各種 業務受託	伝統的銀行業務 の手数料見直し
● コンサルティング業務 (ICT、医療・介護等) ● M&A・事業承継 ● ビジネスマッチング	● 「Go To Eat」チケット引換販売業務 ● まちづくりに関するコンサルタント業務	● 公金関係手数料の見直し ● 各種手数料をコストに見合う水準に改定

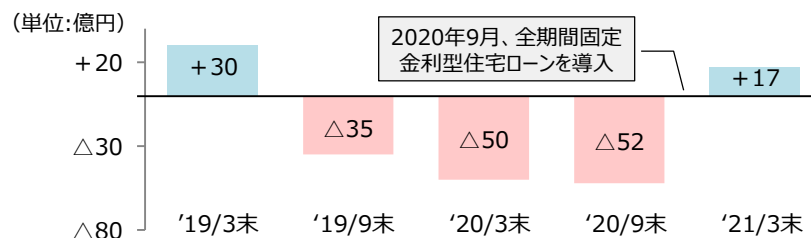
役務取引等利益は中計最終年度に+6億円を計画※

※2019年度対比

住宅ローンの取組み強化

戦略商品（全期間固定金利型住宅ローン）の投入により、2019年度以降、減少傾向にあった住宅ローン残高を増強。

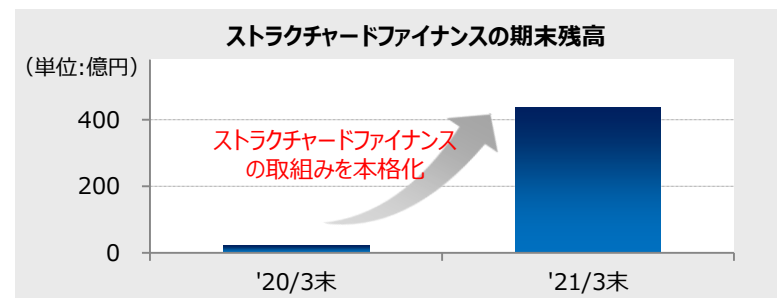
〔住宅ローン期末残高の増減（半期毎）〕



2021年3月末は2年振りに期末残高が増加

ストラクチャードファイナンスの取組み

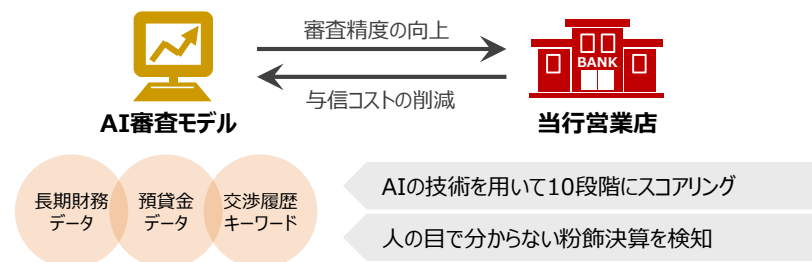
本部におけるストラクチャードファイナンスへの取組みを開始し、資金運用の多様化と持続可能な収益確保に取り組んでいる。



残高積み上げによりトップライン収益を増強

AI審査活用による与信コスト削減

口座情報及び面談記録等をもとにスコアリングを行う審査AIモデルの活用により、与信コストの削減に取り組んでいる。



特に県外エリアでの与信コスト削減効果を期待

営業戦略を支えるチャネル改革

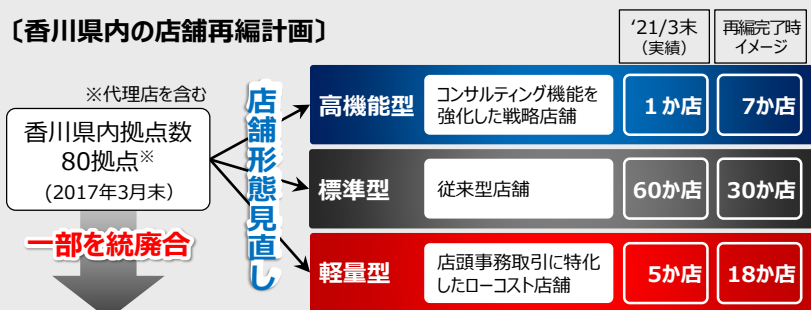
- 店舗再編、及びスマートフォンアプリを中心とした非対面チャネルの拡充に重点を置き、経営効率化と多様なお客さまとの接点確保に取り組んでいる。

店舗再編

■ 店舗形態の見直し

- 地域のマーケット分析に基づき、高機能型・標準型・軽量の3つの店舗形態を適切に配置し、サービスレベルの維持・向上を図っている。

〔香川県内の店舗再編計画〕

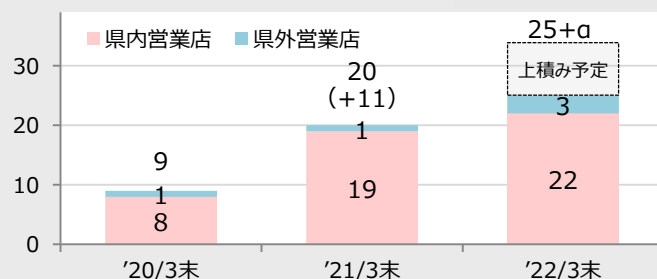


■ 店舗統廃合

- 2020年度は香川県内11か店の統廃合※を実施。
- 2021年度はすでに香川県内3店舗、香川県外2店舗の統廃合を公表済みであるが、本年度中にさらなる上積みを予定。

〔店舗統廃合の実績と計画 (累計※)〕

(単位：店舗数)



※統廃合店舗数には店舗軽量化によるものも含む

非対面チャネルの拡充

■ 「百十四デジタル手続きアプリ」の取扱い開始

- 2020年8月、お客さまのスマートフォンで各種諸届け手続きができる専用アプリ「百十四デジタル手続きアプリ」の取扱いを開始。

〔デジタル手続きアプリの機能〕

店頭での活用も試行中

 利用できないキャッシュカードの再発行	 紛失・盗難によるキャッシュカード等の喪失手続き
 住所・電話番号の変更	 学費口座振替受付サービス

■ 「114通帳アプリ」の利用推進

- 口座明細の閲覧期間を2年から10年へと延長したことで実用性が高まり、アプリダウンロード数及び無通帳口座数が順調に増加。

アプリDL数

無通帳口座数

(2021年3月末時点)

約9万1千件

約7万1千口座

■ ペイジーの利用推進

- 新しい生活様式への対応としてペイジー利用を促進するキャンペーンを実施したほか、ATMでのペイジー支払いにも対応を開始。

ダイレクトバンキングのトップページ変更に併せてペイジーをアクセスしやすい位置に移動



ローコスト経営の実践

- 店舗統廃合・業務効率化を通じた人員創出による人件費の抑制、及びコストマネジメント徹底による物件費削減を図ることで、筋肉質な経営基盤の確立をめざしていく。

〔経費の実績・予想〕

項目	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	前期比 増減	2021年度 (予想)
人件費	178億円	174億円	▲3億円	167億円
物件費	153億円	148億円	▲5億円	151億円
税金	21億円	21億円	+0億円	22億円
経費合計	353億円	344億円	▲8億円	340億円

〔経費削減の進捗状況〕

人件費の抑制 → 中期経営計画通り削減が進む

- 採用抑制等による人員適正化が進んでおり、2020年度は計画通り減少。2021年度も順調に推移する見通し。

物件費の削減 → 中期経営計画を上回って削減が進む

- 2020年度は、コストマネジメントの徹底により削減額が拡大。
- 2021年度は、必要なシステム投資等により前期比増加するが、依然として中期経営計画を下回る水準で推移する見込み。

人件費の抑制

■ 人員適正化による人件費抑制

- 店舗統廃合及び業務効率化により創出した人員の一部については、採用抑制等により人員の適正化を図り、人件費を抑制する。

〔人員創出の2020年度実績〕

- 店舗統廃合による創出数 → **56名／中計目標値 200名**
- 業務効率化による創出数 → **16名／中計目標値 50名**

中計期間中に累計250名の人員創出を計画

うち約100名

戦略部門への再配置による
ソリューション営業力強化

うち約150名

採用抑制等により年間50名
程度づつ人員を適正化

2020年度
△52名

物件費の削減

■ コストマネジメント徹底による物件費削減

- 店舗統廃合による店舗コスト削減、及びATM・営業店端末台数の削減をはじめとしたコストマネジメントの徹底により、物件費削減を図っていく。

〔物件費の削減方針〕

戦略遂行に必要なIT投資等は積極的に行いつつ、それ以外の分野については聖域を設けないコストマネジメントを実施

〔コスト削減策の2020年度実績〕

- 店舗統廃合 → **統廃合11か店**
- ATM台数削減 → **約60台削減（全体の10%程度）**
- 営業店端末台数削減 → **約120台削減（全体の15%程度）**

【E・S】本業を通じた環境問題・社会課題解決への取り組み

- 2020年12月、金融機関として責任ある投融資を行うための基本方針「環境及び社会に配慮した投融資方針」を策定し、本業を通じて環境負荷軽減・社会課題解決に取り組んでいる。

環境及び社会に配慮した投融資方針

当行は、環境及び社会の課題解決に向けた事業を支援するとともに、負の影響が大きい事業や事業者との取引については、その影響の低減・回避に努めている。

気候変動リスクの低減・社会課題の解決につながる事業

積極的に支援



脱炭素社会の実現に向けた事業



生物多様性保全に向けた事業



防災・減災、感染症拡大防止に向けた事業

環境・社会に対する負の影響が大きい事業・事業者

取組まない



石炭火力発電所の新規建設事業



違法伐採を行う森林伐採事業者等



非人道的兵器の開発製造を行う事業者

■ SDGs応援私募債（愛称：百十四SDGs債）の活用

SDGsに取り組むお取引先を対象とした商品「百十四SDGs債」を活用して、お客さまのSDGsへの取り組みを応援。

引受累計額 (2021年3月末時点)

累計41件 / **40億円**

SDGs簡易評価ツールを策定し、取引先とのSDGsに係る対話を促進



■ サステナビリティボンドへの投資

環境改善効果や社会課題解決を目的とした事業に充当される債券への投資により、持続可能な社会の実現に貢献。

投資額

(2021年3月末時点)

累計3件 / **300億円**

■ バイオマス発電事業のプロジェクトファイナンス参画

2020年9月、四国アライアンス4行共同で、千葉県市原市のバイオマス発電事業に対するプロジェクトファイナンスに参画。

【G】ガバナンス態勢の強化

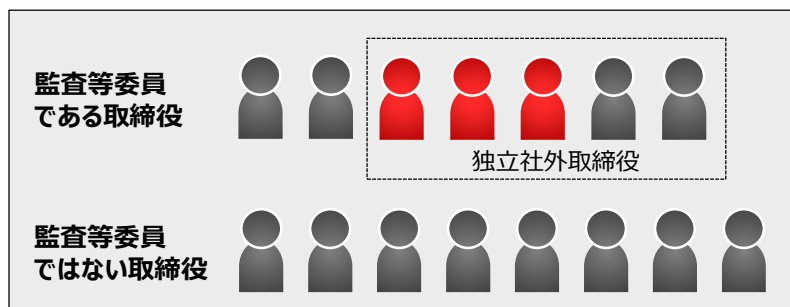
- 当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、ガバナンス態勢の強化を図っている。

取締役会構成の変更

2021年6月開催の定時株主総会にて、社外取締役1名の退任に伴い、新たに女性社外取締役1名の選任を予定。

〔新体制（予定）〕

● 男性取締役 ● 女性取締役



変更後の取締役会構成

独立社外取締役の割合

1/3以上

女性取締役数

3名（予定）

スキルマトリックスの公表

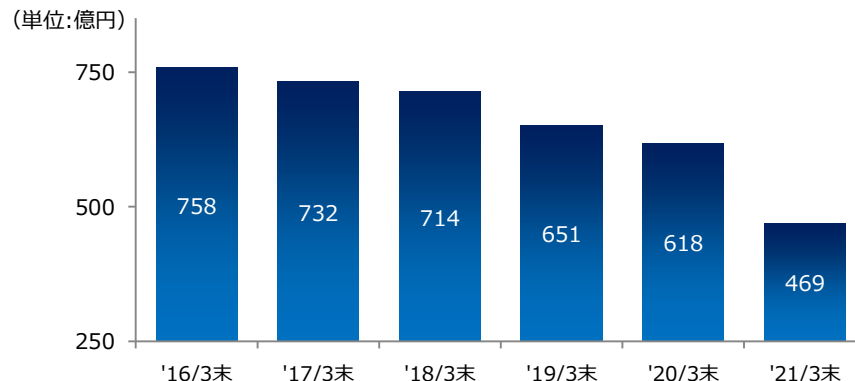
独立社外取締役の持つ知識・経験と、当行が求めるスキルとを対照させたスキルマトリックスの公表を開始。

- 2021年6月株主総会の招集通知より公表開始
- 独立社外取締役が対象

政策保有株式の削減

コーポレート・ガバナンスの実効性及び資本効率の改善を目的として、政策保有株式の削減を進めている。

〔政策保有株式（上場株式：簿価ベース）〕



これまでのガバナンス態勢強化の取組み

- 2017年度
 - ・ 監査等委員会設置会社に移行
- 2019年度
 - ・ 独立社外取締役を5名に増員
 - ・ 指名・報酬等ガバナンス協議会の設置
 - ・ 後継者育成方針の制定
 - ・ 相談役制度の廃止
 - ・ CCO（コンプライアンス最高責任者）の設置

新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けたお客さまへの円滑な金融仲介機能、及び地域経済の活性化に努めていく。

感染拡大の影響を受けたお客さまへのご支援

事業性融資による資金繰り支援はもちろんのこと、総合コンサルティング・グループとして本業及び地域活性化の支援にも取り組んでいる。

★ 事業性融資に関する融資対応状況 (2021年3月末時点)

項目	合計	緊急経済対策の実質無利子融資	
		緊急経済対策の実質無利子融資	当行プロパー融資等
実行件数	7,259件	6,221件	1,038件
実行金額	2,283億円	1,226億円	1,057億円

ウィズコロナ下におけるお客さまへの対応方針

本業
支援

地域
応援

3密
回避

- 総合コンサルティング・グループとして事業者さまの本業支援と地域経済の回復に全力で取り組む。
- 新しい生活様式に対応するため、「3密」回避につながる銀行取引の浸透をめざす。

新しい生活様式の実現に向けた取り組み

お客さまが「3密」回避に繋がる取引を利用された件数等に応じ、新型コロナ対策資金を香川県へ寄付する取り組みを実施。



感染拡大防止の推進



インターネットバンキング・スマホアプリの利用件数等をカウント

お客さまの「3密」回避に繋がるお取引の利用を後押し！

地域の医療体制支援



目標としたカウント数達成により、600万円を香川県に寄付

香川県への寄付を通じて、地域医療の体制整備を支援！

本説明資料に関するご照会先

本説明資料や I R 全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、下記までお願いいたします。

株式会社百十四銀行 経営企画部 経営企画グループ

電 話	0 8 7 (8 3 6) 2 7 8 7
-----	-------------------------

F A X	0 8 7 (8 3 6) 3 6 7 7
-------	-------------------------

E - m a i l	keiki.kikaku@114bank.co.jp
-------------	----------------------------

HPアドレス	https://www.114bank.co.jp/
--------	---

- ◆ 事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止いたします。
- ◆ 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- ◆ なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。